日本型グリーン・ツーリズムの展開

都市と農村の交流を進展させるためには、「農業のあり方」が転換されなければなりません。それは、環境保全型農業（敢えて「日本型」グリーン・ツーリズムと呼びます）への転換を意味します。

欧米（とりわけヨーロッパ）のグリーン・ツーリズムは、都市労働者の長期有給休暇を裏付けにしています。ＩＬＯ一三二号条約によって、「年間最低四週間の年次有給休暇と、そのうちの二週間はまとめて与える」ことが義務づけられていることです。都市労働者は、その長期休暇を利用して家族みんなで（高価なホテルなどに長期間宿泊することはできないから）農場民宿などに滞在するのです。

それに対して、日本政府は未だにＩＬＯ一三二号条約を（Ｇ７の中で唯一日本だけが）批准していません。そのような現状から当面は、せめて一～二泊（時には日帰りも含めて）の、短期滞在型（日本型）グリーン・ツーリズムを育て上げ、都市と農村の交流をバックアップしていく条件づくりが必要になります。

掲示板

研究会・研修会等への報告者・講師の派遣

（平成８年８～11月）

○新農業づくり研究会・話題提供

主　催　北海道農政部・農業企画室

とき　8月20日

テーマ　「北海道農業の現状並びに新農業づくり研究会での検討課題」

報告者　冨田　義昭（当研究所・常務理事）

○協同農業普及事業に係る事例調査・研修

主　催　留萌支庁・農務課

とき　8月22日

テーマ　「地域農業の活性化方策について」

助言者　幸　健一郎（当研究所・研究部長）

○石狩市市制施行記念第六回石狩町農業まつり・青空シンポジウム

主　催　石狩町

とき　8月25日

テーマ　「食と農業」

コーディネーター　佐伯　憲司（当研究所・研究部次長）

○農地保有合理化事業調整会議・研修

主　催　北海道農業開発公社・後志事務所

とき　8月27日

テーマ　「地域的農用地利用計画の確立に向けて」

講演者　柳村　俊介（酪農学園大学・助教授）

○農地保有合理化事業調整会議・研修

主　催　北海道農業開発公社・道南支所

とき　8月29日

テーマ　「地域的農用地利用計画の確立に向けて」

講演者　柳村　俊介（酪農学園大学・助教授）

○農地保有合理化事業調整会議・研修

主　催　北海道農業開発公社・上川支所

とき　9月9日

テーマ　「地域農業振興と農地問題」―世界的食料不足に

どう備えるかー
講演者　太田原高昭（北海道大学農学部・教授）

○まくべつ農村アカデミー・研修
主　催　幕別町
と　き　9月30日～10月1日
テーマ　「北海道農業における野菜の生産・流通の現状と将来展望」ーどうなる十勝野菜ー
講演者　冨田　義昭（当研究所・常務理事）

○日本流通学会・第10回全国大会・個別報告（分科会）
主　催　日本流通学会
と　き　10月9日～11日
テーマ「有機農産物流通の多様化と専門流通業者の機能」
報告者　酒井　徹（当研究所・専任研究員）

○農業問題研究会秋季大会・コメンター
主　催　農業問題研究会
と　き　10月11日
テーマ　「WTO体制下、変貌する北海道畑作の現状と展望」
報告者　冨田　義昭（当研究所・常務理事）

○平成八年度　東欧特設「農産物市場経済コース」研修
主　催　国際協力事業団（JICA）・帯広市が道内研修を受託
と　き　10月15日
テーマ「野菜の生産と市場動向」
分担講義　冨田　義昭（当研究所・常務理事）

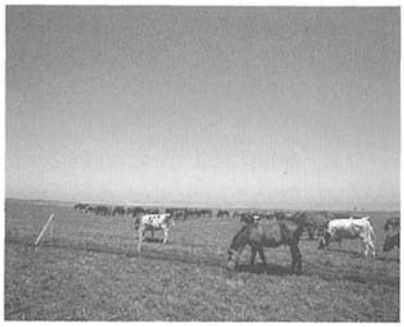
○第43回日本農村生活研究大会・特別講演
主　催　日本農村生活研究学会
農林水産省農業研究センター
と　き　10月16日～18日
テーマ　「農業観の多様化と農村生活」ー生業的農業の変貌過程に注目してー
講演者　七戸　長生（当研究所・所長）

○平成八年度農林水産業　北海道地域研究成果発表会・基調講演
主　催　農林水産技術会議事務局
北海道農業試験場
と　き　10月24日
テーマ　「北海道酪農における新しい放牧技術の開発とその利用」
講演者　七戸　長生（当研究所・所長）

○第92回北海道農業経済学会・シンポジウム
主　催　北海道農業経済学会
と　き　11月1日～2日
テーマ　「持続的農業をめぐる内外動向と課題」
報告者　酒井　徹（当研究所・専任研究員）

○第92回北海道農業経済学会・個別報告
主　催　北海道農業経済学会
と　き　11月1日～2日
テーマ　「北海道における畑作物の生産性と技術・施策誘導などとの因果関係」ー馬鈴しょの収量水準の経年変化と支配的要因解明を試みてー
報告者　冨田　義昭（当研究所・常務理事）

○JA「理事研修会」
主　催　JA北海道中央会
北海道農協学校
と　き　第一回11月5日
第二回11月25日
テーマ　「本道農業の基本問題と課題・新方向」
講演者　七戸　長生（当研究所・所長）



編集後記

▼本号特集は「高齢社会」をテーマに編んでみました。本誌は93年4月発刊の第9号で「高齢者対策と農村」を特集したことがあります。その後記に前任の編集担当者が〝このテーマについては、これからも取り上げて行きたいと思う〟と結んでいます。急速に高齢化が進んでいる状況を踏まえ、再度この問題に視点をあててみました。

▼わが国の65歳以上人口が総人口の7%を超え、高齢化社会に入ったといわれたのが一九八〇年。以降高齢化率は上昇しつづけ、一九九五年（国勢調査速報値）は14・8%（北海道15・2%）に達しました。そして二〇一〇年に、高齢化率は21・3%（北海道23・5%）になると推計されています（厚生省人口問題研究所）。しかし、翻って農村地域の現状は、すでに高齢化率20%以上が、ごく当たり前であり25%を超える町村も多数にのぼります。

▼96・8・21発刊の岡本佑三著・『高齢者医療と福祉』（岩波新書）によれば、95年版厚生白書の推計を引用し、〝とくに75歳以上の後期高齢者人口が今後著しく増加する。後期高齢者人口は、一九九三年には六六七万人だが、二〇〇三年には一、〇〇〇万人を超え、さらに二〇一三年には一、四〇〇万人を超える。〟と記しています。

▼〝どうしたら長生きできるか――。有名なのは秦の徐福の話で、始皇帝の命を受け、不老長寿の仙丹を求めて渤海へ船出したが日本に辿り着き、紀州の地で生涯を終えたと伝えられる。〟（89・1・25初版、古川俊之著『高齢化社会の設計』中公新書）と記されるように、長寿は古今東西を問わぬ人間の強い願望ですが、社会福祉の未整備などの問題を抱える現実も存在します。

▼同書はその終章を、〝男女とも70歳を超える平均寿命をもつようになったのであるから、この長寿によってわれわれが受け取った長い自由時間を、いかに利用してどのような文明を築いていくかが、現代の社会の大きな課題である。逆説的にいうと、現代の元気な長老はいつまでも現役で頑張るのを止めて次世代の育成に努力するだけでは足りない。全力で文化育成に貢献しないかぎり、生きとし生きた証のかけらも残さなかった守銭奴時代とそしられるかもしれないのである。〟の言葉で締め括っています。

▼当研究所では、本年度から新たに「農村の高齢化問題」を自主研究の課題に据え、プロジェクトメンバーの調査研究も動き始めています。他人事ではなく「高齢社会を地域がどのように支えるか」を共に考える時代が到来したと思います。間もなく季節は冬へとめぐってまいります。みなさまのご健勝を心より祈念いたします。（K・T）

DATA FILE

関連事項／DATA

高齢社会をよくする女性の会
〒160 東京都新宿区新宿2-9-1
第31宮庭マンション802
☎03-3356-3564

社団法人　農協共済総合研究所
〒102 東京都千代田区平河町2-8-1
全共連ビル新館
☎03-3265-3111

石見町役場
〒696-01 島根県邑智郡石見町
大字矢上6000
☎08558-7-0221

ＪＡ仁賀保町
〒018-04 秋田県由利郡仁賀保町
平沢字清水3-25
☎0184-35-2443

北海道大学教育学部
〒060 札幌市北区北11条西7丁目
☎011-716-2111

ＪＡ北竜
〒078-25 雨竜郡北竜町字和36-3
☎0164-34-2211

北海道大学農学部
〒060 札幌市北区北9条西9丁目
☎011-716-2111

農業・農協問題研究所北海道支部
〒060 札幌市中央区北4条西1丁目
（北農連労協気付）
☎011-261-8005